様式第１号（第５条関係）

人材育成　記入例

※申請日を記入

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

事業者住所
事 業 者 名
代 表 者 名

貴社の本社住所
社名
（例）代表取締役　○○　○○
（登記簿どおりに記載）

令和５年度　正社員雇用拡大助成金交付申請書

令和５年度において正社員雇用拡大助成金事業の助成金を受けたいので、正社員雇用拡大助成金事業助成金交付要綱第５条第１項に基づき、下記のとおり助成金の交付を申請します。

記

正社員雇用拡大助成金

金　　○○,○○○　　円也

※様式第１号の４　対象経費の交付申請額
助成上限額と、対象経費の３／４の額（1,000 円未満切り捨て）のいずれか低い額を記入。
（消費税抜の金額）　但し、申請時において消費税額が明らかでない場合は消費税込の金額を記入。

関係書類

1　事業者及び雇用者要件確認書　（様式第１号の２）
2　事業計画書　（様式第１号の３）
3　対象経費内訳書　（様式第１号の４）

人材育成　記入例

様式第１号の２（第５条関係）

事業者要件確認書			
事　業　者　名	貴社名		
事業所の所在地	〒	貴社の本社住所（登記簿どおりに記入） ※また、県から通知される通知書等について、送付先が異なる場合は、二段書きにしてください。（上段：本社住所、下段：送付先住所）	
代表者役職名及び氏名	（役職名） （代表者名（例：代表取締役社長　○○　○○／代表取締役○○　○○　など）		
事務所管部署	担当部署（例：総務部、人事部等）	担当者名	担当者と連絡が取れる電話番号を記入
電　話　番　号		メールアドレス	
業　種	業種区分の大分類に基づいて記入 （例　情報通信業）	資本の額又は出資の総額	
事　業　内　容	貴社の事業の内容を明記する		

（交付要綱第３条第２号関係）申請日から起算して過去６か月以内に雇用する雇用保険被保険者を事業主の都合により解雇したことが

有　（　　年　　月　　日離職）　・　無

（交付要綱第３条第３号関係）
「暴力団の規定」に該当する事業所で　有　・　無

（交付要綱第３条第４号関係）
「風俗営業等の規定」に該当する事業所で　有　・　無

（交付要綱第３条第５号関係）
直近３年間、労働関係法令及びその他法令について重大な法令違反が　有　・　無

（交付要綱第３条第６号関係）不正受給してから３年以内に申請した事業者、
または申請後、支給決定日までの間に不正受給を行おうとするもので　有　・　無

雇用者要件確認書			
対象者氏名	フリガナ	職務内容	※「事務職」、「デザイナー」等、自社で使用している職名を記入。
生年月日	（　　歳）	性別	
新規雇用から６ヶ月経過するまでの期間	（例）令和５年１月１日　～　令和５年６月３０日	（採用日を記載）※雇用保険の加入日も合わせて確認	
雇用者要件	１　採用日時点で、35 歳以上で　有　・　無 ２　卒後１年以内の者で　有　・　無 ３　正社員雇用拡大助成金事業助成金交付要綱細則第３条に基づく正社員で　有　・　無		

対象者について受給・申請（予定含む）している他の助成金の有無
１：　有　　２：　無　　（有の場合）→　助成金名称：

※「有」の場合に記載
（例　○○○○助成金　等）

添付資料：登記簿（個人事業主にあっては事業開始届の写し及び住民票）[illegible]写し
・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し、その他必要に応じ県が求める関連書類

様式第１号の３（第５条関係）

人材育成　記入例

事業（ 人材育成 ・ 職場定着 ）計画書
事業所の課題 当事業所において、市場拡大による需要増加で、業務に必要とする資格保有者が不足しており、早期の従業員の資格取得が必然となっております。今後の事業拡大に伴う人材不足を補うために人材育成が課題と考えています。
事業目的 業務に必要なスキルを取得することで今後の業務拡大に対応することができます。更に、従業員のモチベーション向上となり雇用の定着を目的とします。
事業内容 人材育成を図るために、一般廃棄物実務管理者講習や廃棄物処理施設技術管理者講習を受講する。 令和５年５月１５日　一般廃棄物実務管理者講習の受講 令和５年６月１０日　廃棄物処理施設技術者講習の受講
事業期間（実施期間） 令和５年　５月　１５日　～　令和５年　６月　１０日
事業成果により期待される効果 人材育成に取り組むことで､当事業の売上拡大となり従業員の処遇改善に繋がるものと考えます。また、スキルアップの機会をつくることで仕事に対するやりがいを持つことができ、モチベーション向上となります。自己成長とキャリアアップ形成で、当事業所への帰属意識を醸成するものと考えます。
備考